



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月31日

上場会社名 高松機械工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6155 URL https://www.takamaz.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高松 宗一郎
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 管理本部長 (氏名)四十万 尚 (TEL)076-274-1410
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	7,474	△6.7	139	△74.1	227	△60.1	144	△63.2
2022年3月期第2四半期	8,009	10.3	539	279.4	571	190.8	393	—

(注) 1 包括利益 2023年3月期第2四半期 521百万円(3.0%) 2022年3月期第2四半期 506百万円(—%)

2 2022年3月期第2四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益の対前年同四半期増減率は、1,000%を超えるため、「—」と記載しております。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	13.39	—
2022年3月期第2四半期	36.09	—

(注) 1 2023年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 2022年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	23,495	16,748	71.3
2022年3月期	25,363	16,301	64.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 16,743百万円 2022年3月期 16,296百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
2023年3月期	—	6.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	9.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	17,610	5.3	803	△26.5	932	△21.0	703	△11.5	64.98	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	11,020,000株	2022年3月期	11,020,000株
2023年3月期2Q	188,012株	2022年3月期	203,957株
2023年3月期2Q	10,819,789株	2022年3月期2Q	10,905,190株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実績の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各国の経済政策により景気に持ち直しの動きが見られたものの、ウクライナ問題やサプライチェーンの混乱、物価の高騰などが継続したほか、世界的な金融引き締めや急激な円安の進行など、不透明な状況で推移しました。

当社グループの主力分野である工作機械業界においては、様々なリスクが懸念されているものの、外需では中国に加えて欧米でも高水準の受注が続き、内需でも大型案件の多い半導体製造をはじめとして活発な設備投資の動きがあったことから、当第2四半期連結累計期間の業界受注総額は、前年同期比14.0%増の8,956億円となりました。

このような状況の中で、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結売上高は前年同期に比べ5億35百万円(6.7%減)減収の74億74百万円となりました。営業利益は1億39百万円(前年同期比74.1%減)、経常利益は2億27百万円(同60.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億44百万円(同63.2%減)となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

① 工作機械事業

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、受注高が70億円(前年同期比7.6%増)、受注残高が75億4百万円(同27.7%増)、売上高が66億90百万円(同5.8%減)、営業利益が1億20百万円(同75.5%減)となりました。受注が堅調に推移した一方で、部品調達難や原材料高騰の影響を受けたほか、あさひ工場の操業開始による減価償却費や諸経費の増加により、売上高、営業利益ともに減少しました。

受注高の地域別内訳は、国内向けが大幅に増加した一方で、アジア向けが大幅に減少した結果、内需が51億63百万円(同25.2%増)、外需が18億36百万円(同22.8%減)となりました。

売上高の地域別内訳は、北米向けが大幅に増加した一方で、国内向け、アジア向け及びヨーロッパ向けが減少した結果、内需が40億3百万円(同13.1%減)、外需が26億87百万円(同7.6%増)、外需比率が40.2%(前年同期は35.2%)となりました。

第2四半期連結累計期間における主な取り組みとして、新型コロナウイルスの感染症対策の進展により、各国で経済活動の動きが活発化したことから、国内ではロボットテクノロジージャパン、海外ではアメリカのIMTS2022やドイツのAMB2022へ出展し、また、あさひ工場や海外各子会社でプライベートショーを実施するなど、積極的な営業活動を行いました。

また、リアルとデジタルの両面での営業活動を進め、リアル面では、投資意欲の高いお客様への精力的な営業活動を推進し、デジタル面では、コロナ禍で培ったデジタル販促資料やWEBを活用したお客様との接点の強化に努めました。アメリカでは、IMTS2022開催にあわせて、現地にテクニカルセンターを開設し、同センターと展示会場をオンラインで接続した営業活動を行ったほか、ローカルディーラーを集めた説明会を実施しました。

更に、変化する市場への対応と開拓のため、当社の主力受注先である自動車関係以外の市場や加工分野のお客様へ積極的な営業活動を行ったことに加えて、今年度から新設したFAソリューション推進室を中心に、人件費削減や人手不足の観点からニーズの高まっている自動化システムのソリューション営業を進め、全社で需要の取り込みに注力しました。

製品面では、ベストセラー製品「XT-6」から更なる小型化を追求し、業界クラス最小のフロアスペースを達成した「XTS-6」を開発しました。本機種は、省エネとしてアイドルストップ機能を搭載し、機械停止時は従来機より約20%の節電効果が得られるうえに、製品の低重心化がもたらす、より安定した加工精度によって、高い生産性の実現と作業者の負担軽減を可能にしました。また、もう一つの新機種「XWG-3」では、シングル旋盤1台分のコンパクトなスペースで、ビルトインモータ主軸2基搭載による高精度・高効率の生産を可能としているほか、上下2画面マルチ表示の19インチ大型タッチパネルを採用し、作業者の視認性・操作性も向上させています。

なお、上記の新製品は2機種とも、従来機では排熱として放出していた電気エネルギーを、装置の電源として再利用できる電源再生方式を採用し、消費電力の削減を可能としました。近年ニーズが高まるカーボンニュートラルへの貢献を目指し、今後も製品開発を続けていきます。

生産面では、部品調達難や材料費高騰の影響が継続したため、先行発注や代替品の調達による安定生産や原価低減活動に努めました。なお、原材料価格等の高騰に対応するため、機械本体や各種オプション等の販売価格の改定を行いました。

② IT関連製造装置事業

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が6億39百万円(前年同期比14.5%減)、営業利益が35百万円(同36.5%減)となりました。

部品調達難が継続し、特に一部製品では生産への影響を受けたため、売上高、営業利益ともに減少しました。

③ 自動車部品加工事業

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が1億43百万円(前年同期比10.1%減)、営業損失が16百万円(前年同期は8百万円の営業損失)となりました。

取引先である自動車メーカー等で、在庫調整や部品不足等による生産調整があったため、売上高、利益面ともに減少しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は234億95百万円で前連結会計年度末に比べ18億67百万円の減少となりました。

区分別にみますと、流動資産は145億47百万円となり、前連結会計年度末に比べて16億20百万円減少しました。その主な要因としては、棚卸資産が7億28百万円増加したものの、現金及び預金が16億95百万円、受取手形及び売掛金が3億50百万円、流動資産のその他(未収消費税等)が3億14百万円減少したことによるものです。

固定資産は89億48百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億47百万円減少しました。その主な要因としては、投資その他の資産のその他(保険積立金等)が1億36百万円減少したことによるものです。

次に当第2四半期連結会計期間末の負債は67億47百万円で前連結会計年度末に比べて23億15百万円の減少となりました。

区分別にみますと、流動負債は57億82百万円となり、前連結会計年度末に比べて22億87百万円減少しました。その主な要因としては、流動負債のその他(営業外電子記録債務等)が18億95百万円、未払法人税等が2億50百万円減少したことによるものです。

固定負債は9億64百万円となり、前連結会計年度末に比べて27百万円減少しました。その主な要因としては、長期借入金が25百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は167億48百万円で前連結会計年度末に比べて4億47百万円の増加となりました。その主な要因としては、為替換算調整勘定が3億66百万円増加したことによるものです。なお、自己資本比率は71.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

① 営業活動によるキャッシュ・フローは、20百万円の資金流入(前年同期は2億29百万円の資金流出)となりました。

その主な要因としては、棚卸資産の増加や法人税等の支払等があったものの、売上債権の減少、減価償却費や税金等調整前四半期純利益の計上等があったことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フローは、12億74百万円の資金流出(前年同期は4億円の資金流出)となりました。

その主な要因としては、定期預金の払戻による収入等があったものの、有形固定資産の取得による支出等があったことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フローは、1億18百万円の資金流出(前年同期は96百万円の資金流出)となりました。

その主な要因としては、配当金の支払、長期借入金の返済による支出等があったことによるものです。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、12億37百万円の減少(前年同期は6億94百万円の減少)となり、当第2四半期連結累計期間末残高は25億8百万円(前年同期は38億39百万円)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績等を踏まえ、2022年4月28日に公表しました業績予想数値を次のとおり修正いたします。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2023年3月期通期連結業績予想数値の修正(2022年4月1日～2023年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	18,735	938	1,044	790	73.06
今回発表予想(B)	17,610	803	932	703	64.98
増減額(B-A)	△1,125	△134	△111	△86	—
増減率(%)	△6.0	△14.3	△10.7	△10.9	—
前期実績(2022年3月期)	16,720	1,093	1,180	795	73.03

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,056	4,360
受取手形及び売掛金	2,846	2,496
電子記録債権	3,360	3,371
商品及び製品	901	1,103
仕掛品	1,369	1,769
原材料及び貯蔵品	1,016	1,142
その他	620	306
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	16,167	14,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,066	3,942
土地	2,461	2,461
その他（純額）	1,032	1,034
有形固定資産合計	7,560	7,439
無形固定資産	44	54
投資その他の資産		
その他	1,625	1,488
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	1,590	1,454
固定資産合計	9,195	8,948
資産合計	25,363	23,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,350	1,264
電子記録債務	2,799	2,743
短期借入金	690	690
未払法人税等	290	39
賞与引当金	171	188
役員賞与引当金	30	15
製品保証引当金	45	43
その他	2,691	796
流動負債合計	8,069	5,782
固定負債		
長期借入金	285	260
退職給付に係る負債	436	445
その他	270	258
固定負債合計	992	964
負債合計	9,062	6,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,835	1,835
資本剰余金	1,789	1,777
利益剰余金	12,340	12,409
自己株式	△169	△156
株主資本合計	15,794	15,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86	106
為替換算調整勘定	319	686
退職給付に係る調整累計額	96	85
その他の包括利益累計額合計	501	877
非支配株主持分	4	5
純資産合計	16,301	16,748
負債純資産合計	25,363	23,495

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	8,009	7,474
売上原価	5,922	5,497
売上総利益	2,087	1,976
販売費及び一般管理費	1,547	1,836
営業利益	539	139
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	5	6
持分法による投資利益	8	2
保険解約返戻金	—	45
その他	19	30
営業外収益合計	36	90
営業外費用		
支払利息	1	1
保険解約損	1	0
その他	1	0
営業外費用合計	4	2
経常利益	571	227
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	2
収用補償金	—	62
特別利益合計	0	64
特別損失		
固定資産除却損	0	62
特別損失合計	0	62
税金等調整前四半期純利益	571	229
法人税、住民税及び事業税	137	19
法人税等調整額	40	64
法人税等合計	177	84
四半期純利益	393	145
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	393	144

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	393	145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	20
為替換算調整勘定	80	267
退職給付に係る調整額	△8	△11
持分法適用会社に対する持分相当額	53	99
その他の包括利益合計	112	376
四半期包括利益	506	521
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	505	520
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	571	229
減価償却費	163	261
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2	△6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	64	15
受取利息及び受取配当金	△8	△12
保険解約返戻金	—	△45
支払利息	1	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2
固定資産除売却損益 (△は益)	0	62
収用補償金	—	△62
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,571	382
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1	△610
仕入債務の増減額 (△は減少)	839	△182
その他	△220	157
小計	△161	187
利息及び配当金の受取額	8	10
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△82	△238
助成金の受取額	7	—
収用補償金の受取額	—	62
営業活動によるキャッシュ・フロー	△229	20
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△453	△2,028
有形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	—	2
定期預金の預入による支出	△2,034	△1,541
定期預金の払戻による収入	2,084	2,041
保険積立金の解約による収入	—	238
その他	3	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△400	△1,274
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△25	△25
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△54	△75
非支配株主への配当金の支払額	—	△0
リース債務の返済による支出	△16	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96	△118
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	134
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△694	△1,237
現金及び現金同等物の期首残高	4,534	3,746
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,839	2,508

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。